

FURUKAWA

アニュアルレポート 2015





古河市兵衛

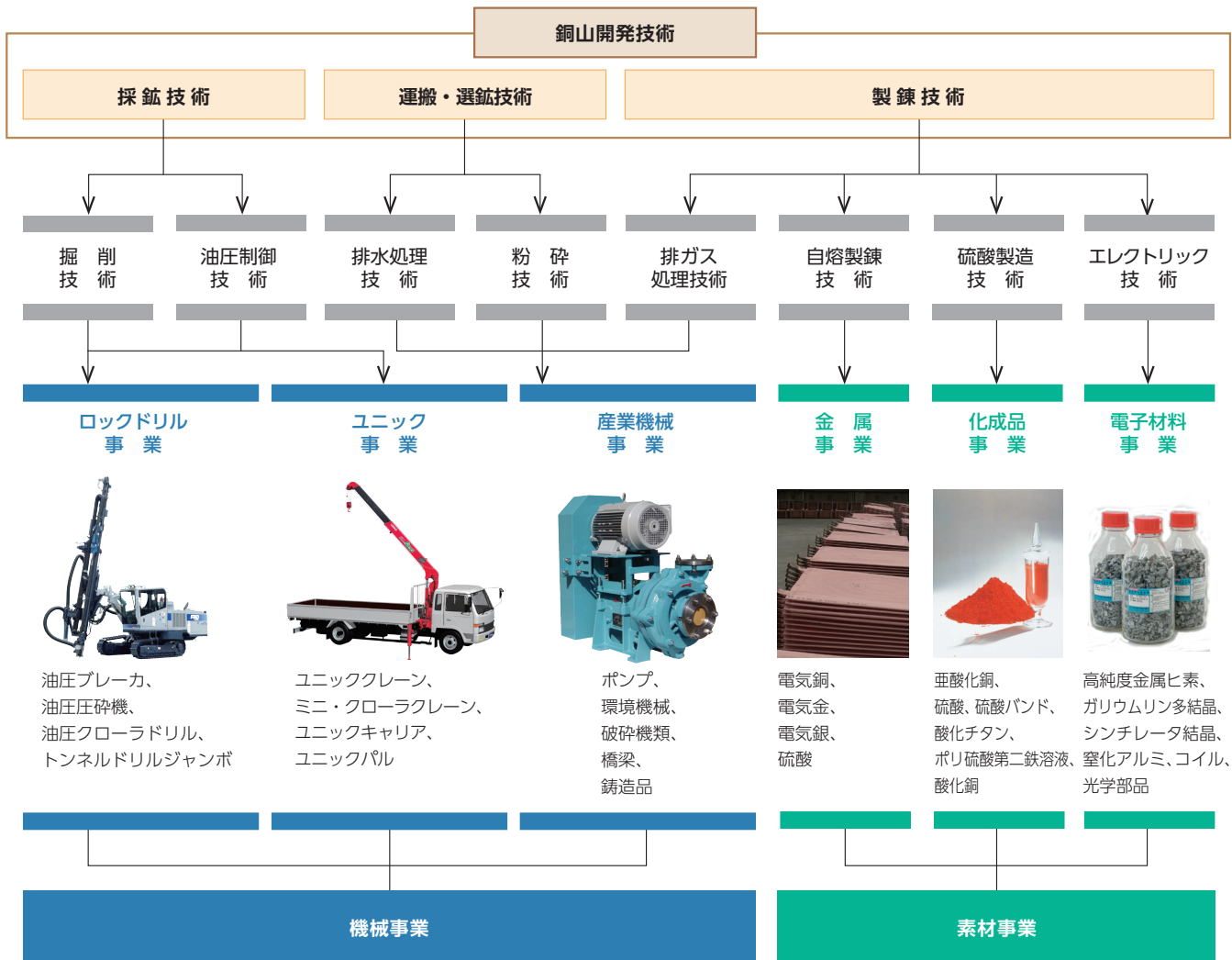
古河機械金属グループは2015年8月、創業140周年を迎えます。当社発展の礎は創業者古河市兵衛が始めた足尾銅山開発に始まります。当時としては世界最先端の鉱山開発技術が導入され、現在の当社技術の基盤となっています。以来当社は銅山開発で培った技術を時代の要請とともに進化・発展させてきました。

現在、当社の事業領域である「機械事業」と「素材事業」は、あらゆる市場に「世の中に必要とされる製品」を提供し続けています。経営の基本方針である「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、これからも成長著しい事業領域の拡大に努めていきます。



足尾銅山全景

古河機械金属技術の系譜



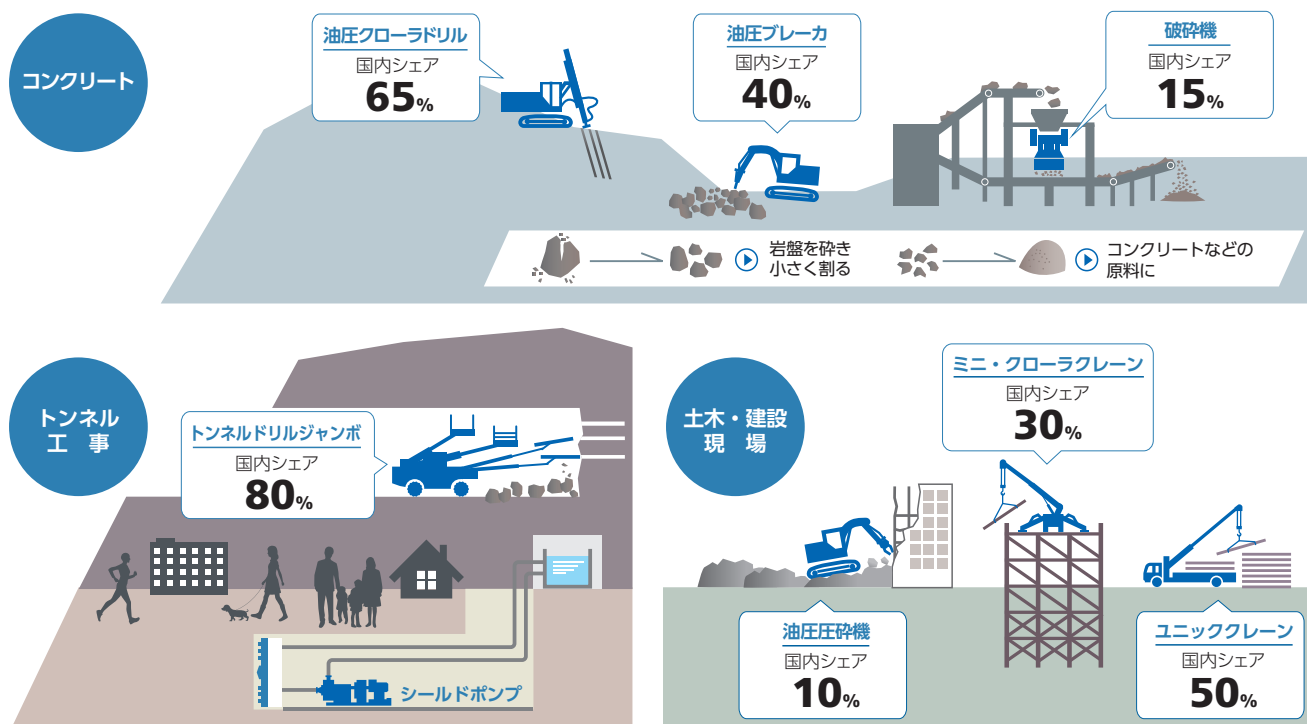
財務ハイライト

単位：百万円

| | 2015/3 | 2014/3 | 2013/3 | 2012/3 | 2011/3 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 会計年度: | | | | | |
| 売上高 | ¥ 172,544 | ¥ 163,026 | ¥ 165,539 | ¥ 157,566 | ¥ 165,638 |
| 営業利益 | 8,925 | 6,886 | 3,363 | 2,154 | 2,821 |
| 経常利益 | 6,603 | 6,150 | 2,763 | 1,268 | 1,231 |
| 当期純利益(△損失) | 9,793 | 3,976 | 2,976 | △ 1,659 | 563 |
| 会計年度末: | | | | | |
| 総資産 | 207,317 | 199,408 | 186,076 | 193,971 | 196,234 |
| 純資産 | 70,581 | 56,313 | 51,507 | 47,668 | 47,622 |
| 一株当たり: | | | | | |
| 当期純利益(円)(△損失) | 24.23 | 9.84 | 7.37 | △ 4.11 | 1.39 |
| 配当金(円) | 5.00 | 3.00 | 2.00 | 0.00 | 0.00 |
| 純資産(円) | 170.22 | 135.34 | 123.99 | 113.88 | 113.45 |
| ROE(%) (△損失) | 15.9 | 7.6 | 6.2 | △ 3.6 | 1.2 |
| 自己資本比率(%) | 33.2 | 27.4 | 26.9 | 23.7 | 23.4 |

※3月31日に終了した事業年度

機械事業で注力する重点分野





代表取締役社長 宮川 尚久

2015年3月期の経営環境と業績について

2015年3月期の日本経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況が続きました。このような経済環境の下、当社グループは市場のニーズを的確に捉え、海外展開の充実を図るなど積極的な経営を展開しました。

当社グループの売上高は、主にロックドリル事業、ユニック事業、金属事業、不動産事業の増収により、前期比5.8%増の1,725億44百万円となりました。営業利益も、主にロックドリル事業、ユニック事業、不動産事業での増収に伴い前期比29.6%増の89億25百万円となりました。経常利益は、前期比7.4%増の66億3百万円となりました。

特別利益には、原子力発電所事故による損害賠償金である受取補償金8億19百万円、豪州の連結子会社であるポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.における事業撤退完了に伴う利益6億44百万円、立体駐車装置のアフターサービス事業に係る事業譲渡益5億29百万円ほかを計上しました。特別損失には、鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用として堆積場安定化工事引当金繰入額24億8百万円ほかを計上しました。また、ポート・ケンブラ・カパー Pty. Ltd.事業の撤退完了に伴い、当社および連結子会社が保有していたポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.に対する債権を放棄したことなどにより税金費用が軽減し、法人税等調整額が50億17百万円の利益計上となり、その結果、当期純利益は前期比146.3%増の97億93百万円となりました。

今後の見通し

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進、を基本方針とし、引き続き収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

ます。

特に機械事業においては、復興工事、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、更には東京オリンピックと堅調に推移する国内需要を取り込み収益基盤の強化を図ると同時に、大きな市場がある海外では、資源開発、インフラ整備を中心に将来への基盤を築いていきます。なかでも、ロックドリル及びユニック事業では、世界販売・サービス体制を更に強化し、価格、品質、納期で満足できる製品を供給することによりシェア拡大を図ります。また、昨年新設した研究開発機関であるつくば総合開発センターでは、機械と素材の分野を超えた柔軟な発想で、開発効率・スピードを高め、時代のニーズに適合した新製品開発を活性化させていきます。

配当政策について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

2015年3月期の期末の配当につきましては、前期より2円増配し、1株当たり5円といたしました。2016年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり5円としています。

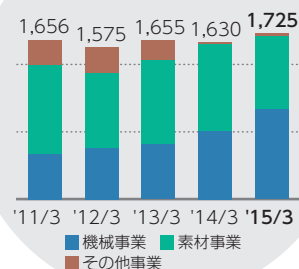
ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう重ねて宜しくお願い申し上げます。

2015年8月

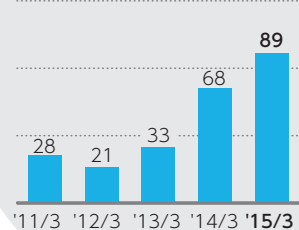
宮川尚久

代表取締役社長

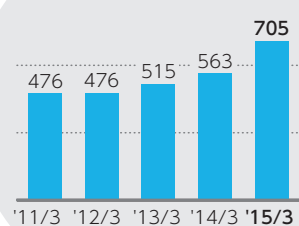
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



純資産
(億円)



宮川社長が語る これからの古河機械金属



古河機械金属の
経営計画についてお聞かせください。

Question 1

Answer 1

社長に就任して約2年が経過しますが、この間、当社を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。復興の本格化、国土強靱化計画に伴うインフラ整備、リニア中央新幹線等の交通インフラ建設、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けた土木建設計画、と数十年に一度のような国内需要が立ち上がってきました。この旺盛な国内需要を確実に取り込むべく、当社の

二本柱のひとつである機械事業に経営資源を注入して、着実に業績を積み重ねていく考えです。

本年は創業140年の節目の年となりますが、当社が長年培ってきた鉱山開発技術が、この国内インフラ需要に活かされつつあることを改めて感じています。陸前高田市の高台移転計画に当社の幅広い機械技術が採用され、ベルトコンベアによる土砂搬送などインフラ整備において新しい可能性を見出しつつあります。

このような動きを踏まえ、当社は今後のインフラ需要の中で特に当社が得意とする分野、即ち「トンネル工事」、「コンクリート」、「土木・建設現場」の3つを重点分野として位置付け、確実に需要を取り込んでいく考えです。**(コラム1)** 一方、海外の資源開発市場は現在停滞感がありますが、好調な国内需要を取り込みながら、その実績と知見を活用しつつ海外の資源開発及びインフラ整備市場での地位を確固たるものにしていきます。

もう一本の柱である素材事業については、すぐに大きな成長は望めないものの安定収益源です。今後も、コスト削減と効率化の推進で利益の安定性確保に努めるとともに、将来に向けた新製品開発を進めていきます。

コラム1 事業環境と重点分野

当社のインフラ市場の重点分野は、「トンネル工事」、「コンクリート」、「土木・建設現場」の3つです。現在、復興道路、整備新幹線、リニア中央新幹線等の交通整備がまさに進行・計画中であり、また国土強靱化計画や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けた建設工事など、国内のインフラ整備需要は今後も多く見込まれます。戦略的な重要分野と位置付けた3つの分野において、機械製品の旺盛な需要を確実に取り込み、収益基盤の強化を図っていきます。

| 重点分野 | 主な建設現場 | 当社の製品 |
|---------|--|---|
| トンネル工事 | 復興道路・復興支援道路建設 整備新幹線建設 リニア中央新幹線建設 | ・トンネルドリルジャンボ ・シールドポンプ ・ベルトコンベア |
| コンクリート | 砕石、石灰石鉱山 砕石プラント | ・油圧クローラドリル ・油圧プレーカ ・破砕機 ・スクリーン |
| 土木・建設現場 | 土木工事現場 ビル建設現場 ビル解体現場 | ・ユニッククレーン ・ミニ・クローラクレーン ・油圧圧砕機 |



これから特に注力していく
事業・分野の取り組みについて
お聞かせください。

Question 2

Answer 2

今後の注目される国内インフラ需要のひとつにリニア中央新幹線のトンネル掘削工があります。トンネル工事総延長の半分以上が南アルプスを含む山岳トンネルで計画されています。長距離かつ複雑な断層や土被りの多い場所での難易度の高い掘削工事が予想され、国内シェア約80%を有する当社のトンネルドリルジャンボにも高い期待を掛けられています。しかし、その地位に安住することなく、高性能のナビゲーション機能等を搭載した新型機を投入する一方、工事が活況な東北地区においてゼネコン各社とのリレーションを強化することで、今後のリニア向けのトンネルドリルジャンボの受注をより確実なものにしようと取り組んでいます。(コラム2)

コラム2 リニア向けトンネルドリルジャンボの開発

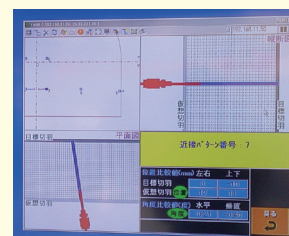
2027年の開業を目指すリニア中央新幹線はその殆どがトンネル走行となります。特に山岳トンネル工事では南アルプス山脈や断層地帯の複雑な地層など極めて難しい掘削が求められます。当社はリニア中央新幹線掘削工事に対応した新型トンネルドリルジャンボJTH3200R-IIIPLUSを開発、市場投入しました。心臓部である油圧ドリフタの打撃力を向上させただけでなく、新開発の「ドリルNAVI」により穿孔位置をナビゲーションするなど、速くて確実、安全・正確な穿孔作業を可能としました。また、全穿孔データ記録システムも搭載し情報化施工にも対応。急速施工が求められる同トンネル工事において、工事工程の効率化、短縮化を図ることができます。なお、2014年12月にはゼネコン各社向けに新型機の説明会及びデモンストレーションを行い性能の高さをアピールしました。



リニア中央新幹線で活躍が期待される
新型トンネルドリルジャンボ



デモンストレーション



高性能ナビゲーション機能

Answer 2

また、都市部の地下トンネル工事ではシールド工法が想定されますが、ここでも当社の得意分野であるシールドポンプ需要が見込まれます。リニア向けの工事では大深度トンネルに対応した従来品より大型かつ高性能ポンプが必要と見られており、東京湾アクアライン、つくばエクスプレス、ポスボラス海峡等のトンネル工事で培った実績・経験をベースに新技術開発を進めています。

このようにリニア中央新幹線のトンネル掘削工事だけを見ても、それを通して当社の技術革新が進み、更に新技術、新製品へと連鎖していく好循環が始まろうとしています。また、単なる製品販売にとどまらず、メーカーとしての知見を活かした問題解決型提案営業により、設計、施工、据付、運転管理などの支援に対するニーズも高まっています。例えば陸前高田市に納めた土砂破碎搬送設備（破碎設備・ベルトコンベア・吊り橋）の設計から運転管理までの受注実績が、土砂運搬分野において新たな

需要掘り起しに繋がります。

一方、当社は国内インフラ需要が旺盛なうちに海外市場での地歩を固め、いずれ拡大が予想される海外需要に備える取り組みを進めています。特にロックドリル及びユニック事業が該当しますが、海外市場においては、先進国、新興国、資源開発国等ニーズは多様です。国内インフラ整備で培った技術開発力を活かし、各地域に合った製品を提供することが肝要と考えています。

市場拡大余地が残るユニック事業では、欧州で拡販しているミニ・クローラークレーンのように新しい用途を開拓したり、ユニッククレーン付きトラックの中古品市場をきめ細かくウォッチしながら顧客ニーズを掴むなど、市場を作る取り組みを進めていきます。また、今後増える需要に対応するため生産能力を増強したタイの工場を、世界戦略製品の生産拠点に育てていく予定です。**(コラム3)**

コラム3 タイを世界戦略製品の生産拠点に

ユニック事業では、生産拠点として国内（千葉県佐倉市）、中国（山東省泰安市）、タイの3工場を有しています。現在、ユニッククレーン及びミニ・クローラークレーンの世界販売拡大を重点課題として取り組んでおり、さらに3極生産体制を進化させ、タイを世界戦略製品の生産拠点とすべく、生産設備を増強しました。佐倉工場での輸出機の生産を順次タイに移管し、佐倉工場では国内向けの生産とマザー工場として、重要な役割を果たしていく予定です。



タイ工場



トラック搭載型クレーンのユニッククレーン



ミニ・クローラークレーン



更に、海外市場においては、単なる製品販売のビジネスモデルからメンテナンス・部品等を含めたアフターサービス需要を取り込むビジネスモデルの構築が求められます。今後は、当社製品の更なる高品質・高機能化と、課題であるアフターサービス強化を進め、将来に向け高収益を得られるビジネスモデルを構築すべく取り組んでいきます。

古河機械金属の進むべき道、
目指すべき姿についてお聞かせください。

Question 3



Answer 3

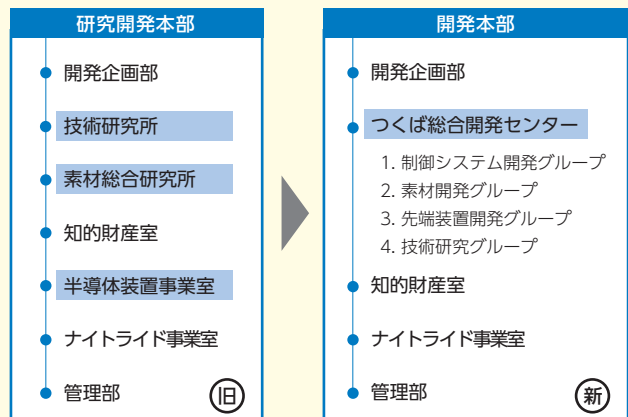
先にお話したように、当社は今年で140年の歴史を数えます。創業者の古河市兵衛が導入した技術は、当時としては最先端の最新技術でした。こうした最新技術の積み重ねが今日の古河機械金属の基盤になっています。これからの世界の潮流は単なる単独製品の提供から、センサーや制御装置等と連動したネットワーク型製品の提供に転換していくでしょう。こうした流れにも対応すべく、当社は昨年新設した研究開発機関であるつくば総合開発センター内に「制御システム開発グループ」を立ち上げ、機械系製品の制御通信技術等の開発にスピードをもって対応できる体制にしました。(コラム4) 従来技術の蓄積と、人と機械を

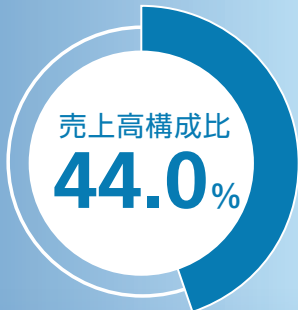
繋ぐ制御システムや支援システムなどの時代のニーズに適合した技術革新により、「常に世の中に必要とされる企業であり続ける」…これこそが当社の進むべき道と考えています。

本年はコーポレートガバナンス・コード適用開始の年でもあります。企業価値を確実に上げて行くために今何が必要か。ステークホルダー、特に株主・投資家の皆様との従来以上の対話を通して相互理解を深めながら、その課題を果たしていきたいと考えています。

コラム4 研究開発体制を刷新

当社の研究開発体制を一新し、新たに「つくば総合開発センター」を新設しました。(2014年12月1日付) 機械と素材領域に分散していた体制から、より中核事業に密着し当社ビジョンに沿って成果を上げられる体制に移行することで、開発の効率化及びスピードアップを図ります。特に新たに設置する「制御システム開発グループ」では、センサーによるデータ収集処理、制御・通信等の最新技術を駆使し、独自の知能化開発を推進していきます。これらのシステム開発により機械製品の自動化、省力化、運転最適化を図ると共に、各種データを活かしたアフターサービス強化につなげていく考えです。





機械事業



産業機械事業

2015年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、官需向けの橋梁は2か年工期の大口物件があり、増収となりました。また、ポンププラントのほか、環境リサイクル、建設向け等を中心に破碎機等の一般産業機械も売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については、出来高に対応した売上を計上しました。産業機械事業の売上高は前期比9.8%減の167億12百万円、営業利益は前期比7.6%減の17億11百万円となりました。

今後の施策としては、復興の本格化や公共事業増に伴い引き続き需要が見込まれるコンクリートの原料となる、セメント・砕石業界向けに破碎機類の拡販に取り組みます。また、インフラ整備向けには、橋梁案件や、高台移転工事で高い評価を受けた長距離ベルトコンベアの土砂運搬における新たなニーズの取り込みのほか、スラリーポンプの新市場開拓と従来市場の深掘、営業強化を図ることにより安定収益化を目指します。さらに、将来にわたって事業を支える製品を早期に確立することに注力していきます。



汚泥ポンプ



破碎機

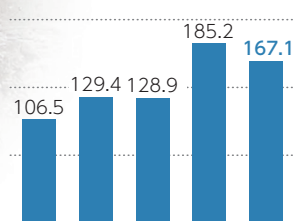


ベルトコンベア



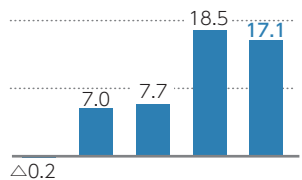
橋梁

売上高(億円)



'11/3 '12/3 '13/3 '14/3 '15/3

営業利益(億円)



'11/3 '12/3 '13/3 '14/3 '15/3

ロックドリル事業

2015年3月期の概況と今後の施策

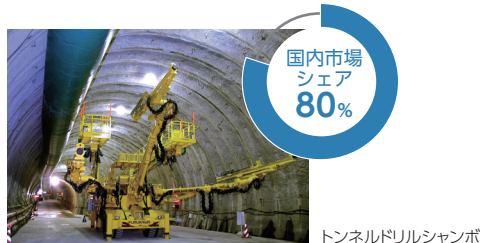
ロックドリル事業においては、国内は公共工事や首都圏の解体工事の増加により、油圧ブレーカ、油圧圧砕機とも売上増となりました。油圧クローラドリルの出荷も、東北復興工事、首都圏インフラ整備、防災関連工事による砕石や骨材の増産に伴い好調でした。また、土木トンネル工事市場も活況を呈し、トンネルドリルジャンボも出荷を伸ばすことができました。海外は、中近東向けに油圧ブレーカの新シリーズ製品の出荷が好調で、北米、アフリカ向けも油圧クローラドリルの出荷を伸ばすことができました。ロックドリル事業の売上高は前期比15.2%増の309億10百万円、営業利益は前期比259.2%増の12億25百万円となりました。

今後の施策としては、国内外で新型油圧ブレーカの拡販に努めるとともに、海外では油圧クローラドリルの拡販のため、ユーザー志向をさらに強めた代理店への営業・サービスサポートの充実を図っていきます。また、国内では、インフラ整備や土木建設工事が引き続き旺盛なことから、顧客ニーズに合致した製品展開を進めアフターサービス強化に努めるほか、特に、整備新幹線・リニア中央新幹線のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に全力を注ぎます。

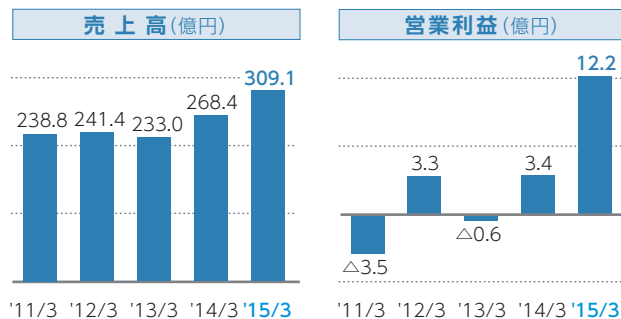


油圧クローラドリル

油圧ブレーカ



トンネルドリルジャンボ

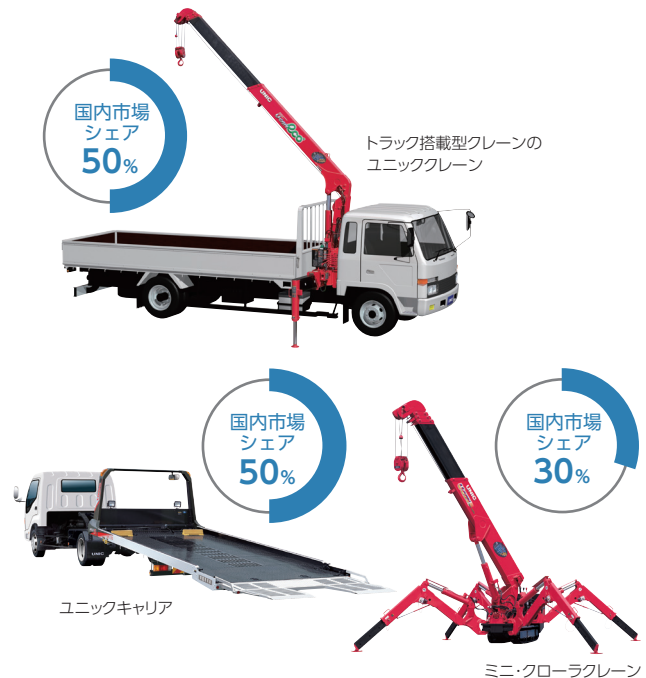


ユニック事業

2015年3月期の概況と今後の施策

ユニック事業においては、国内普通トラックの登録台数は、堅調な公共投資と復興需要等により対前期比9.6%増となったことから、ユニッククレーンの出荷を伸ばすことができ、また、ユニックキャリアの出荷も好調でした。海外向けも従来の北米、欧州向けに加え、東南アジアへもインフラ整備用に売上を伸ばすことができました。ユニック事業の売上高は前期比10.2%増の283億67百万円、営業利益は前期比15.1%増の36億14百万円となりました。

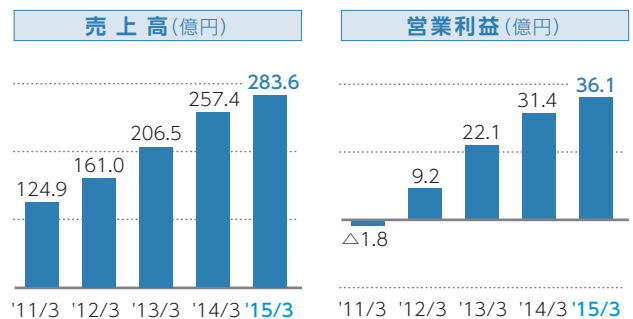
今後の施策としては、国内普通トラックの販売見通しを前期比若干減と予想しておりますが、ユニッククレーンの搭載率アップに努めるほか、トラック需要に依存しないミニ・クローラクレーンや船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。また、海外では北米、欧州に加え東南アジアに向けて代理店との連携を強化し市場開拓を進めます。一方生産体制については、日本、中国、タイの三極生産体制の下、世界各地の需要に対応した機種を最適なコストと品質で生産する計画を推進し、特に生産設備を増強したタイの工場については、世界戦略製品の生産拠点としての役割を果たしていきます。

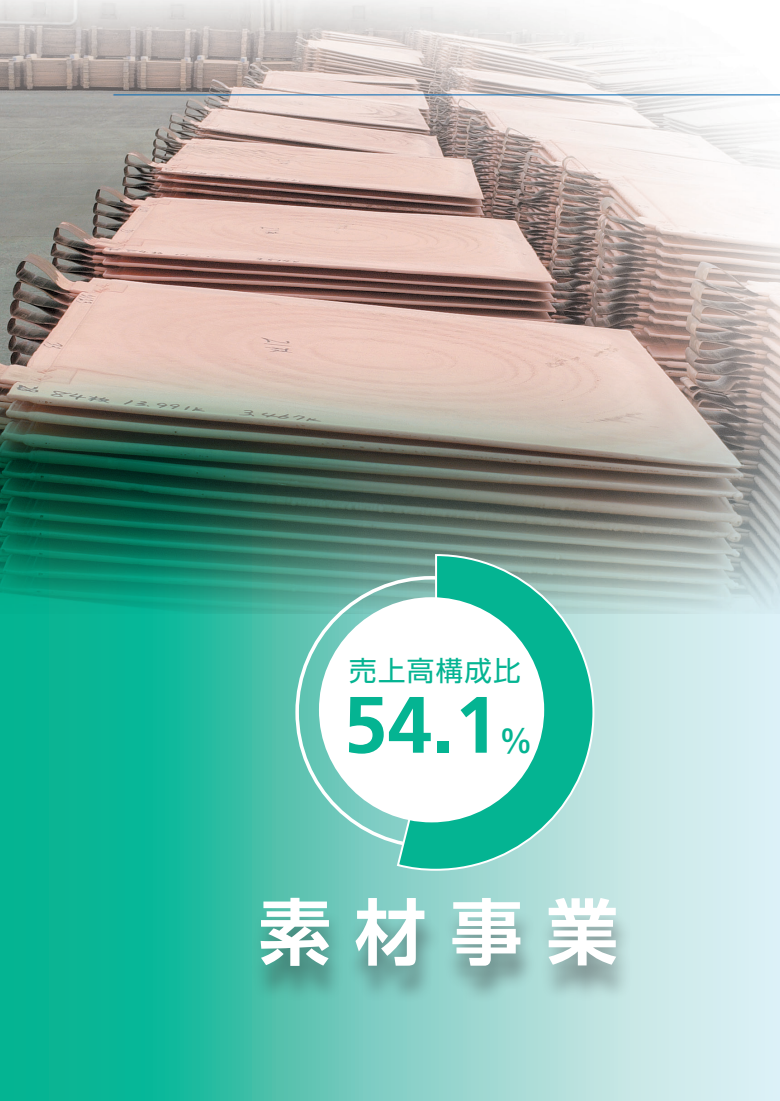


トラック搭載型クレーンのユニッククレーン

ユニックキャリア

ミニ・クローラクレーン





素材事業

金属事業

2015年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は、4月に6,632米ドル/トンでスタートした後、米国の景気回復や中国の景気刺激策への期待感から7,000米ドル/トン前後で推移しましたが、9月に入り米ドル高の進行を受けて軟調となり、年末以降は原油価格下落、米ドル高、欧州債務危機懸念などで急落、1月下旬には本年度最安値の5,390.5米ドル/トンをつけ、期末には6,050.5米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に73万円/トンで始まり、期末には78万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けともに好調に推移し、電線需要も、首都圏再開発や復興関連、メガソーラー向け等が引き続き堅調に推移しました。

当期の電気銅販売量は前期比1,708トン増の96,675トンとなりました。電気銅海外相場は下落しましたが、数量増、円安を主因として増収となりました。金属事業の売上高は前期比3.6%増の815億13百万円、営業利益は前期比3.6%減の14億49百万円となりました。

買鉱条件は高水準を維持し、更に円安も加わり製錬収益は改善しましたが、環境対策費上昇、電力料金上昇の影響など懸念材料も抱えています。また、原料調達に関しては今後も資源ナショナリズムの動向に留意が必要です。

一方、権益を持つ海外鉱山からの収益(営業外収益)は、金属価格の低迷により低下しており、コスト削減対策に取り組んでいます。

● 銅相場および外国為替相場

| | 2011/3 | 2012/3 | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|----------------|
| 銅相場(LME 平均:米ドル / トン) | 8,139 | 8,485 | 7,855 | 7,104 | 6,554 |
| 円相場(期中平均:円 / 米ドル) | ¥85.71 | ¥79.07 | ¥83.10 | ¥100.24 | ¥109.93 |

● 銅の生産量および販売量*

| | 2011/3 | 2012/3 | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 |
|----------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 銅生産量(トン) | 89,523 | 76,896 | 90,387 | 87,767 | 90,447 |
| 銅販売量(トン) | 89,176 | 82,597 | 96,789 | 94,966 | 96,675 |

* 古河メタルリソース(株)



電気銅



共同製錬先である日比共同製錬(株)

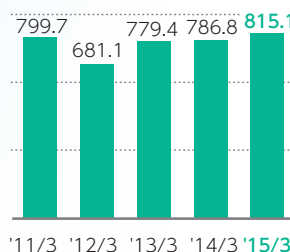


権益を持つジブラルタル銅鉱山(カナダ)

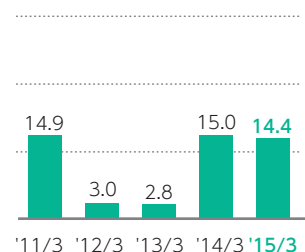


共同製錬先である小名浜製錬(株)

売上高(億円)



営業利益(億円)



電子材料事業

2015年3月期の概況と今後の施策

電子材料事業においては、主力製品である高純度金属ヒ素は、原発事故による風評被害の影響により未だ苦戦が続いています。一方、近年、車載向け販売が堅調に推移しているコイルは順調に売上を伸ばすことができました。電子材料事業の売上高は前期比6.7%増の57億43百万円、営業利益は52百万円(前期は1億23百万円の損失)となりました。

今後の施策としては、高純度金属ヒ素および結晶製品については苦戦が続く中でも一定の利益を確保しつつ、コイルや窒化アルミ、光学部品の拡販を図っていきます。特に、コイルは当事業の大きな柱に成長させるべく、製品開発、生産拠点整備、検査・品質保証等のあらゆる面で注力していきます。



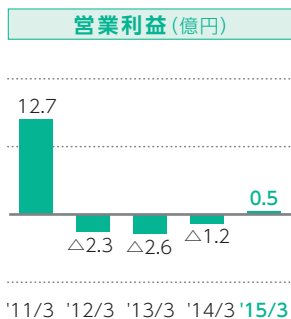
携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料となる高純度金属ヒ素



車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル



熱伝導性、熱放射特性、電気絶縁性などに優れ、半導体製造装置用部品や基板用材料となる窒化アルミ

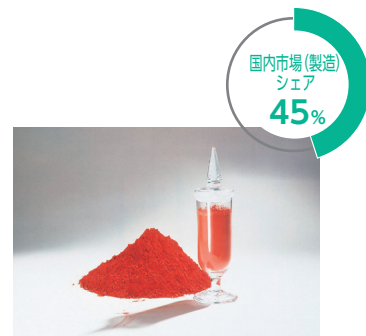


化成産事業

2015年3月期の概況と今後の施策

化成産事業においては、水処理用の無機系凝集剤として下水場の浄化に用いられるポリ硫酸第二鉄溶液等は売上を伸ばすことができましたが、酸化チタンの出荷は低調でした。化成産事業の売上高は前期比1.4%減の60億13百万円、営業利益は前期比15.2%減の2億67百万円となりました。

今後の施策としては、硫酸は市場の需給バランスを注視しつつ、製造設備の順次更新により品質向上を図ります。また、製造・販売一体となった積極的、効果的な販売活動により既存製品のシェア拡大を目指します。一方、銅関連製品の拡充など新たな収益基盤の育成にも注力していきます。



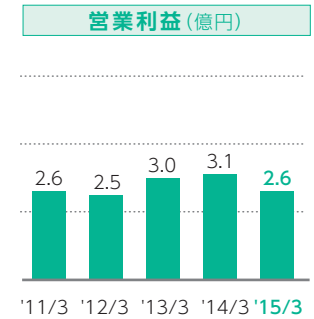
船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料である亜酸化銅



銅めっき等に使用される酸化銅



硫酸タンク
硫酸は化学・電子材料・鉄鋼・食品加工などの各工業に不可欠な基礎原料



売上高構成比
1.9%

不動産・その他事業

不動産

オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス

その他

運輸業等

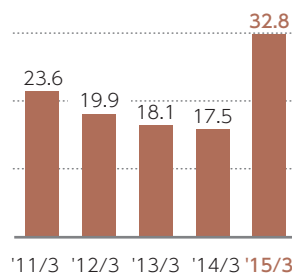
不動産・その他事業

2015年3月期の概況と今後の施策

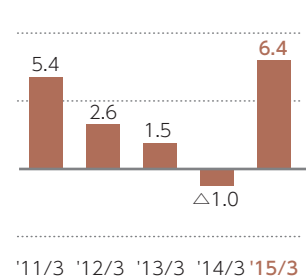
不動産事業においては、2014年2月に竣工した室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)の賃貸収入により収益を伸ばすことができました。不動産事業の売上高は前期比150.2%増の25億35百万円、営業利益は7億76百万円(前期は43百万円の損失)となりました。

運輸業等を合わせた不動産・その他事業の売上高は前期比87.4%増の32億83百万円、営業利益は6億45百万円(前期は1億3百万円の損失)となりました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



TOPICS トピックス

トンネルドリルジャンボ: 営業・サービス拠点として宮古出張所を開設

復興道路、復興支援道路でトンネル工事が活況な東北地区において、トンネルドリルジャンボを含むトンネル機械の営業およびサービスを強化すべく、2014年6月に岩手県宮古市に出張所を開設いたしました。

油圧ブレーカの稼働監視・稼働記録装置『B-Pro (ビープロ)』を販売開始

油圧ショベルのアタッチメント製品である油圧ブレーカにおいて、稼働状況を監視し記録する『B-Pro (ビープロ)』を開発し、2014年9月より販売を開始しました。光と音で作業者に適正な運転をナビゲーションするほか、稼働状況を記録することが可能になりました。

研究開発体制を刷新「つくば総合開発センター」を新設

2014年12月に研究開発体制を刷新し、技術研究所、素材総合研究所、半導体装置事業室を統合した「つくば総合開発センター」を新設しました。より中核事業会社に密着し、機械と素材の分野を超えた柔軟な発想で、開発の効率化とスピードアップを図ります。

ユニッククレーン: タイを世界戦略製品の生産拠点に

ユニッククレーン及びミニ・クローラクレーンのタイの生産販売会社であるFURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,Ltd.を世界戦略製品の生産拠点とすべく、既存の工場敷地内に新建屋を建設し、生産設備を増強しました。



早期乳がんの発見に威力を発揮する『乳房用PET PEMGRAPH』を発売

当社の100%子会社である古河シンチテック(株)が『乳房用PET PEMGRAPH (ペムグラフ)』を製品化し、2015年4月より販売を開始しました。早期乳がんの発見の可能性が高まることに加え、従来の乳がん検査よりも被験者の負担を軽減できる装置として期待されています。



古河機械金属グループ経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

古河機械金属グループ行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

【変革】…………… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

【創造】…………… 市場ニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

【共存】…………… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

古河機械金属グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。

1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた持続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりを更に強化し、さまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

また、「行動指針」「企業行動憲章」「役職員行動基準」*は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社と全ての従業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。更に、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、取り組むべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいきます。

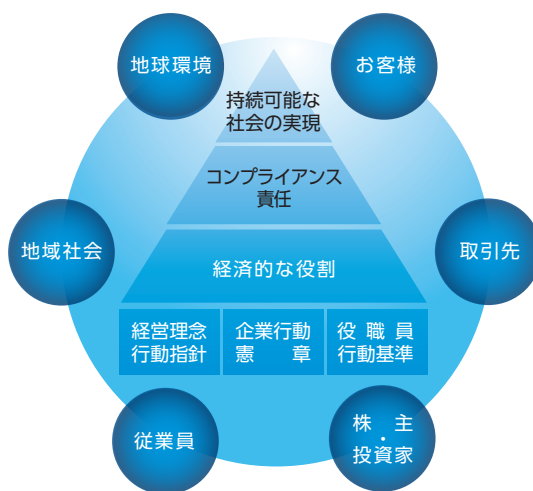
*企業行動憲章: 企業市民の一員として、人権尊重や法令遵守にとどまらず社会的責任を果たし、あらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を当社グループが行うことを明らかにしたもの(平成17年12月20日制定)

役職員行動基準: 「経営理念」「行動指針」「企業行動憲章」で掲げた基本理念を実現するために、当社グループの役職員の行動基準を定めたもの(平成17年12月20日制定)

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社が考えるステークホルダーを、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

CSRの概念図



ステークホルダーに対する責任

| ステークホルダー | ステークホルダーに対する責任 |
|----------|---|
| お客様 | 安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客様満足度の向上を目指します。 |
| 取引先 | 公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を實踐し、共存共栄できる互恵関係の維持と構築に努めます。 |
| 株主・投資家 | 適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。 |
| 従業員 | 安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。 |
| 地域社会 | 地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。 |
| 地球環境 | 環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球環境への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。 |

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。

人間の社会経済活動に伴う生態系の破壊や、生物種の絶滅などによって、生物多様性が世界的規模で危機的速度にて消滅しています。このような生物多様性の重要性に鑑み、当社グループとしての「生物多様性行動指針」を制定しています。

また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップ他で構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境・安全推進会議」を年1回実施しています。本会議では①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境・安全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを行っています。

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。今回で12回目となる2015年度の環境・安全監査では従来の現場監査に加え、環境・安全を継続するための目的・目標を全従業員が理解しているか、工場等を操業するにあたって遵守すべき環境・安全関連の法律対応が的確に行われているか、について確認を行い、日常管理における安全性の向上を図ることを目的に実施しています。

また、重大な災害および連続して災害が発生した際は、現地を視察して安全・環境面での指導を行うとともに、事故発生原因について現地担当者と十分協議した上で再発防止策を策定するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。

生物多様性行動指針

「環境管理基本理念」に掲げている持続可能な社会の発展に寄与するための具体的な行動指針として、2012年9月に「生物多様性行動指針」を制定しました。現在は、全ての社員へ生物多様性の重要性を周知するとともに、事業を継続していく上での活動が生物多様性にどのような影響を及ぼすのか、把握する取り組みを推進しています。

■ 環境保全活動

事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2014年度からは新たに2018年度までの第三期中期削減計画を策定し、目標達成に向け活動を推進しています。



● 第三期中期削減目標(基準年:2013年度)

| 項目 | 2018年度目標削減率 |
|----------------------|-------------|
| CO ₂ 排出量* | 3% |
| 水資源使用量 | 2% |
| 廃棄物等排出量 | 5% |

* 使用エネルギー：ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林・植樹活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび国内外からの工場見学者の受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

● 「第6回足尾さくら植樹会」(2015年3月)を開催

古河機械金属グループ独自の緑化活動として足尾地区の所有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、東日本大震災の影響により中止とした2011年を除き、毎年開催しており、6回目の植樹会を2015年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族が多数参加しました。



● 日本政策投資銀行の環境格付評価で「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ環境格付」に基づく融資を受けた際にDBJ規定の最高ランクの格付を2014年11月28日付けで取得しました。「DBJ環境格付」はDBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという世界で初めての融資メニューです。今回の格付では、各事業分野において様々な社会課題の解決に貢献する製品を開発し、提供している点、自社製品による環境貢献を可視化するため、事業全体でのCO₂削減貢献量の集計を新たな側面にて開始している点等が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。



当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出し、企業価値を高めること、および株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針の下、各事業会社は、グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

■ 会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内6名、社外1名の合計7名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は12名(内、取締役兼任2名)で構成され、スピーディな経営を行っています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付議された事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員

会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

■ コンプライアンスおよびリスク管理体制

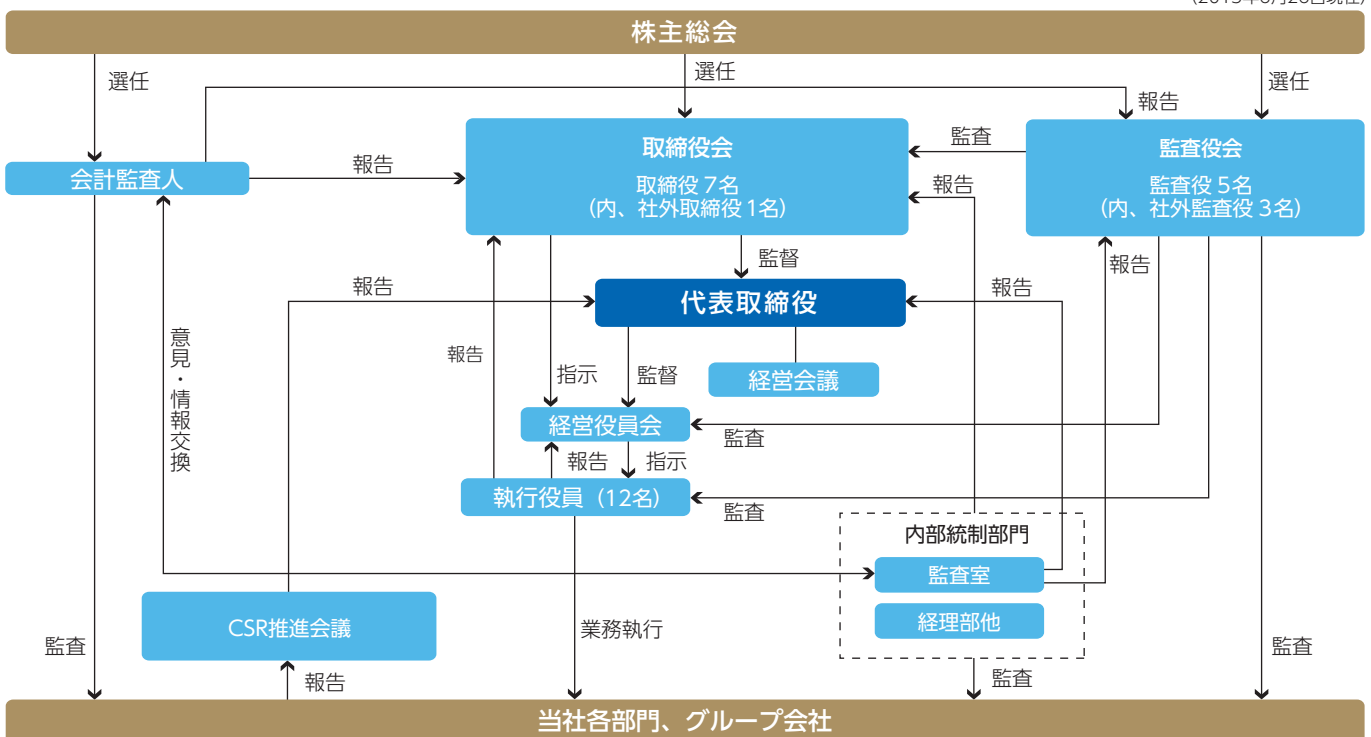
「企業行動憲章」および「役職員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでいます。

なお、コンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置し、コンプライアンスおよび危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

■ 当社の機関および内部統制システム

(2015年6月26日現在)



6年間の主要財務データ(連結)

SIX-YEAR CONSOLIDATED FINANCIAL SUMMARY

古河機械金属株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

| | 2015/3 | 2014/3 | 2013/3 | 2012/3 | 2011/3 | 2010/3 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 会計年度: | | 単位: 百万円 | | | | |
| 売上高 | ¥172,544 | ¥163,026 | ¥165,539 | ¥157,566 | ¥165,638 | ¥142,925 |
| 売上原価 | 146,657 | 139,777 | 144,224 | 138,097 | 146,364 | 127,302 |
| 売上総利益 | 25,886 | 23,249 | 21,315 | 19,469 | 19,274 | 15,623 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,961 | 16,362 | 17,952 | 17,314 | 16,453 | 14,025 |
| 営業利益 | 8,925 | 6,886 | 3,363 | 2,154 | 2,821 | 1,597 |
| 経常利益 | 6,603 | 6,150 | 2,763 | 1,268 | 1,231 | 111 |
| 税金等調整前当期純利益(△損失) | 6,160 | 7,091 | 5,432 | △ 2,662 | 447 | 886 |
| 当期純利益(△損失) | 9,793 | 3,976 | 2,976 | △ 1,659 | 563 | 585 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,241 | 1,982 | 5,491 | 4,978 | 3,743 | 9,082 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,892 | △ 3,129 | △ 2,252 | △ 3,152 | △ 1,643 | △ 3,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,318 | △ 4,562 | 251 | △ 3,782 | △ 5,702 | △ 4,769 |
| 設備投資額 | 2,557 | 11,430 | 2,926 | 3,588 | 2,112 | 2,545 |
| 減価償却費 | 3,223 | 2,828 | 3,014 | 3,328 | 3,288 | 3,243 |
| 研究開発費 | 2,227 | 2,538 | 2,558 | 2,621 | 2,224 | 1,861 |
| 会計年度末: | | 単位: 百万円 | | | | |
| 総資産 | ¥207,317 | ¥199,408 | ¥186,076 | ¥193,971 | ¥196,234 | ¥204,774 |
| 流動資産 | 80,564 | 76,839 | 79,507 | 81,498 | 80,199 | 82,617 |
| 流動負債 | 63,870 | 73,976 | 74,439 | 74,807 | 70,456 | 73,732 |
| 自己資本 | 68,783 | 54,694 | 50,110 | 46,022 | 45,849 | 48,885 |
| 純資産 | 70,581 | 56,313 | 51,507 | 47,668 | 47,622 | 50,855 |
| 有利子負債残高 | 82,053 | 77,219 | 80,634 | 85,795 | 89,264 | 94,714 |
| 1株当たり: | | 単位: 円 | | | | |
| 当期純利益(△損失) | ¥ 24.23 | ¥ 9.84 | ¥ 7.37 | ¥ △ 4.11 | ¥ 1.39 | ¥ 1.45 |
| 配当金 | 5.00 | 3.00 | 2.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 純資産 | 170.22 | 135.34 | 123.99 | 113.88 | 113.45 | 120.96 |
| 収益性: | | 単位: % | | | | |
| 売上高原価率(%) | 85.0 | 85.7 | 87.1 | 87.6 | 88.4 | 89.1 |
| 売上高総利益率(%) | 15.0 | 14.3 | 12.9 | 12.4 | 11.6 | 10.9 |
| 売上高販管費率(%) | 9.8 | 10.0 | 10.8 | 11.0 | 9.9 | 9.8 |
| 売上高営業利益率(%) | 5.2 | 4.2 | 2.0 | 1.4 | 1.7 | 1.1 |
| 売上高経常利益率(%) | 3.8 | 3.8 | 1.7 | 0.8 | 0.7 | 0.1 |
| 売上高当期純利益(△損失)率(%) | 5.7 | 2.4 | 1.8 | △ 1.1 | 0.3 | 0.4 |
| 効率性・安全性: | | | | | | |
| 自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%)(*1) | 15.9 | 7.6 | 6.2 | △ 3.6 | 1.2 | 1.3 |
| 総資産当期純利益(△損失)率(%)(*2) | 4.8 | 2.1 | 1.6 | △ 0.9 | 0.3 | 0.3 |
| デット・エクイティ・レシオ(倍)(*3) | 1.2 | 1.4 | 1.6 | 1.9 | 1.9 | 1.9 |
| 自己資本比率(%)(*4) | 33.2 | 27.4 | 26.9 | 23.7 | 23.4 | 23.9 |
| 投資指標: | | | | | | |
| 配当性向(%)(*5) | 20.6 | 30.5 | 27.2 | — | — | — |
| 純資産配当率(DOE)(%)(*6) | 3.2 | 2.2 | 1.6 | — | — | — |
| PBR(倍)(*7) | 1.2 | 1.4 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 0.9 |
| 期末株価(円) | 212 | 186 | 109 | 80 | 86 | 114 |

* 1. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

2. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

3. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

4. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

5. 配当性向=配当金総額÷当期純利益×100

6. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

7. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

■ 収益及び費用

2015年3月期の連結売上高は、前期比5.8%増の1,725億円44百万円となりました。産業機械事業が前年からの震災復興大型案件の進捗に伴い前期比9.8%減の167億12百万円となったものの、ロックドリル事業は国内の需要が旺盛で、海外向けも好調であったことから前期比15.2%増の309億10百万円となり、ユニック事業では堅調な公共投資と復興需要等による国内普通トラック登録台数の増加等を背景として前期比10.2%増の283億67百万円となりました。また、金属事業は電気銅販売数量の増加、円安等を主因として前期比3.6%増の815億13百万円となりました。不動産事業では2014年2月に竣工した室町古河三井ビルディングの賃貸収入により前期比150.2%増の25億35百万円となりました。

売上原価は前期比4.9%増の1,466億57百万円となり、売上原価率は0.7ポイント低下の85.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比3.7%増の169億61百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比29.6%増の89億25百万円となりました。これは主として、増収等により、ロックドリル事業で前期比259.2%増の12億25百万円、ユニック事業で前期比15.1%増の36億14百万円、不動産事業で7億76百万円の利益(前期は43百万円の損失)を計上したことによるものです。これにより営業利益率は1.0ポイント上昇の5.2%となりました。

営業外収益は前期比18.8%減の12億78百万円、営業外費用は持分法による投資損失や為替差損の計上等により同55.8%増の36億円となり、以上の結果、経常利益は同7.4%増の66億3百万円となりました。

特別利益には、原子力発電所事故による損害賠償金である受取補償金8億19百万円、豪州の連結子会社であるポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.における事業撤退完了に伴う利益6億44百万円、立体駐車装置のアフターサービス事業に係る事業譲渡益5億29百万円ほかを計上しました。特別損失には、鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用として堆積場安定化工事引当金繰入額24億8百万円ほかを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は61億60百万円となりました。また、ポート・ケンブラ・カパー Pty. Ltd.事業の撤退完了に伴い、当社および連結子会社が保有していたポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.に対する債権を放棄したことなどにより税金費用が軽減し、法人税等調整額が50億17百万円の利益計上となり、その結果、当期純利益は前期比146.3%増の97億93百万円となりました。

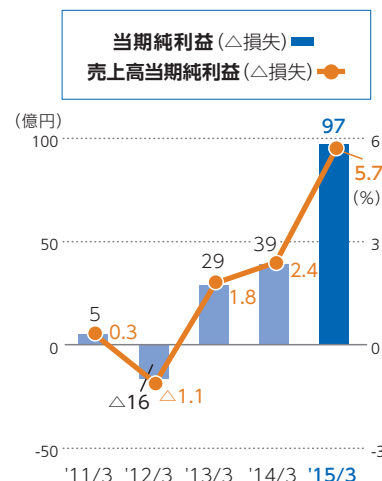
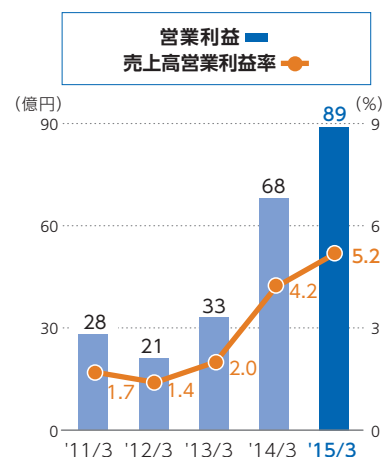
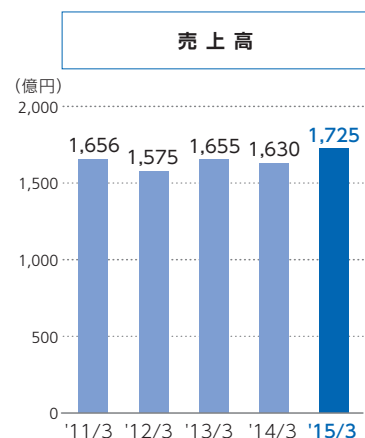
これにより自己資本当期純利益(ROE)は15.9%と前期比8.3ポイントの大幅改善となりました。また、1株当たり当期純利益も前期9.84円から24.23円に大幅上昇しました。

● 財務の状況

2015年3月期の総資産は、前期末比4.0%増の2,073億17百万円となりました。これは主として、商品及び製品、仕掛品の増加、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。

負債は、法定実行税率の低下に伴う繰延税金負債の減少等により前期末比4.4%減の1,367億35百万円となりました。なお、有利子負債(借入金)の残高は前期末比6.3%増の820億53百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により前期末比25.3%増の705億81百万円となりました。この結果、自己資本は687億83百万円となり、これにより当期末の自己資本比率は5.8ポイント上昇の33.2%、デット・エクイティ・レシオは前期末1.4倍から1.2倍となりました。



■ 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2015年3月期における研究開発費は、産業機械事業において1億円、ロックドリル事業において7億73百万円、ユニック事業において3億4百万円、電子材料事業において9億52百万円、化成事業において96百万円となり、研究開発費総額は前期比12.3%減の22億27百万円となりました。

2015年3月期の設備投資額は、総額25億57百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械事業において5億97百万円、ロックドリル事業において2億70百万円、ユニック事業において8億2百万円、金属事業において96百万円、電子材料事業において2億87百万円、化成事業において2億14百万円実施しました。不動産事業においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を1億2百万円実施しました。その他事業においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を1億86百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比14.0%増の32億23百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2016年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は29億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

■ キャッシュ・フロー

2015年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上により前期比416.7%増の102億41百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により前期比248.1%増の108億92百万円の純支出となりました。

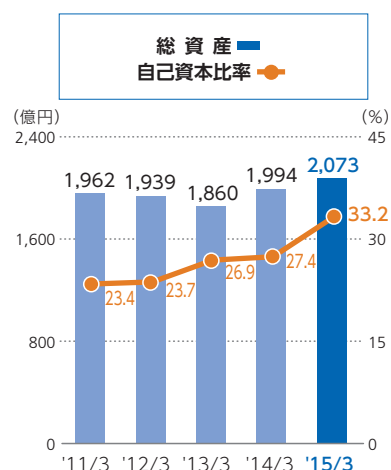
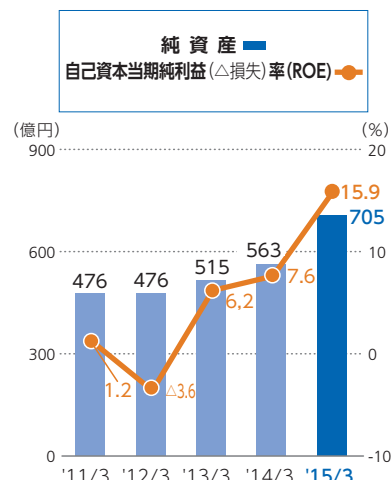
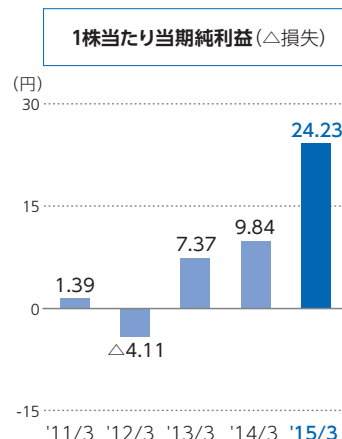
財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入等により33億18百万円の純収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比23.4%増の157億16百万円となり、期首残高に比べ29億81百万円の増加となりました。

■ 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

2015年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき前期より2円増配し1株当たり5円の期末配当を実施することといたしました。内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えています。



■ 事業等のリスク

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが283億76百万円、土地が553億円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

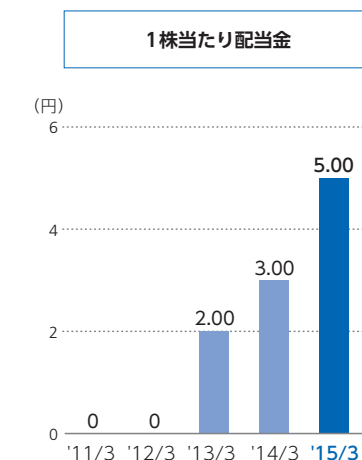
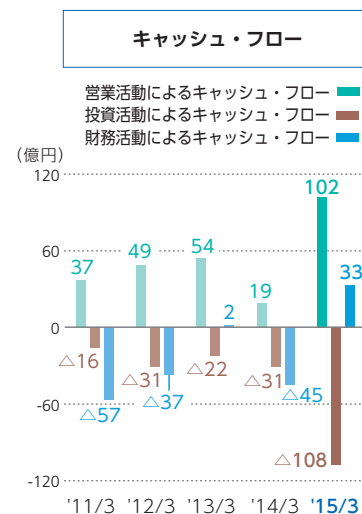
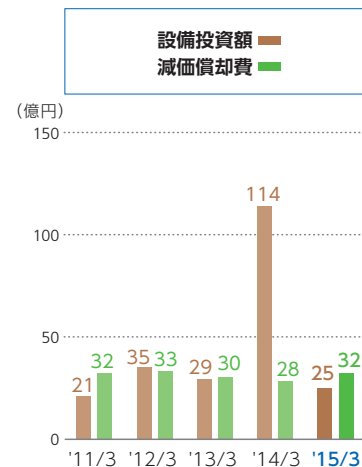
地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、2010年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを議決し、2011年1月5日に当該新株予約権を発行しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



■ 取締役および監査役 (2015年6月26日現在)

| | |
|---------|------|
| 代表取締役会長 | 相馬信義 |
| 代表取締役社長 | 宮川尚久 |
| 専務取締役 | 松本敏雄 |
| 社外取締役 | 吉田政雄 |
| 取締役 | 岩田穂 |
| 取締役 | 松戸茂夫 |
| 取締役 | 三村清仁 |
| 常勤監査役 | 江本善仁 |
| 常勤監査役 | 猿橋三郎 |
| 社外監査役 | 友常信之 |
| 社外監査役 | 初瀬良治 |
| 社外監査役 | 上野徹郎 |

■ 執行役員 (2015年6月26日現在)

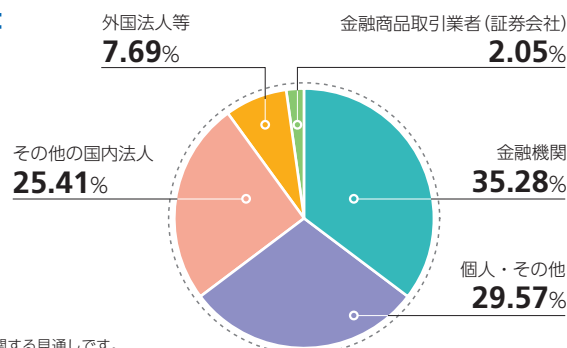
| | |
|---------|------|
| 副社長執行役員 | 座間学 |
| 専務執行役員 | 中村晋 |
| 上級執行役員 | 渡邊修 |
| 上級執行役員 | 松戸茂夫 |
| 上級執行役員 | 三村清仁 |
| 執行役員 | 久野佳成 |
| 執行役員 | 井上一夫 |
| 執行役員 | 阿部裕之 |
| 執行役員 | 佐野喜芳 |
| 執行役員 | 名塚龍己 |
| 執行役員 | 荻野正浩 |
| 執行役員 | 宮嶋健 |

| | |
|---------|---|
| 社名 | 古河機械金属株式会社 |
| 本社 | 〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル) |
| 電話 | 03-3212-6570 FAX: 03-3212-6578 |
| 創業 | 1875年8月 |
| 設立 | 1918年4月 |
| 株式の総数等 | 発行可能株式総数: 800,000,000株 発行済株式総数: 404,455,680株 |
| 株主総数 | 27,880名 |
| 上場証券取引所 | 東京 |
| 証券コード | 5715 |
| 従業員数 | 2,456名(連結) |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |

大株主:

| | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 33,875 | 8.37 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 26,247 | 6.48 |
| 朝日生命保険相互会社 | 23,734 | 5.86 |
| 清和総合建物株式会社 | 15,034 | 3.71 |
| 横浜ゴム株式会社 | 13,411 | 3.31 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 10,756 | 2.65 |
| 富士通株式会社 | 9,617 | 2.37 |
| 古河電気工業株式会社 | 8,777 | 2.17 |
| 富士電機株式会社 | 8,620 | 2.13 |
| 中央不動産株式会社 | 6,877 | 1.70 |

所有者別株式構成:

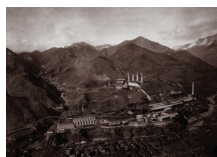


将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通し等のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積、予想、計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

ホームページ: <http://www.furukawakk.co.jp/>

1875 (明治8) 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)



当社の原点といえる足尾銅山

1877 (明治10) 栃木県で足尾銅山の経営を開始する

1900 (明治33) 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する

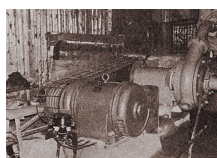
1914 (大正3) 日本で最初にさく岩機を製作する



国産初のさく岩機は足尾で開発されました

1918 (大正7) 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する

1944 (昭和19) 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造

栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する

1950 (昭和25) 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます

1951 (昭和26) 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する

1962 (昭和37) 足尾製錬所で古河・オートクランプ式自溶製錬設備が完成する



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素

高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する

1987 (昭和62) (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する



わが国で、車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」

1989 (平成元) 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する

1990 (平成2) アメリカのプレーカ製造販売会社を買収する

1997 (平成9) タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています

1998 (平成10) オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する

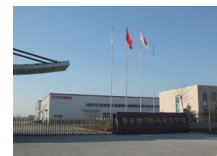


オランダ・ユトレヒト市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています

2003 (平成15) 中国にユニッククレーンの製造販売のための合弁会社を設立する

2005 (平成17) 「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る

2006 (平成18) 中国にさく岩機製品の販売会社を設立する



中国・山東省泰安市に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売しています

2007 (平成19) (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エピ基板事業に関して資本・業務提携する

2008 (平成20) 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する



ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設

2009 (平成21) ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する

塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する

2010 (平成22) カナダの銅鉱山権益を取得する

2011 (平成23) インドにさく岩機製品の販売会社を設立する

2012 (平成24) パナマにさく岩機製品の販売会社を設立する

古河コマース(株)の全株式を譲渡し、「燃料事業」から撤退する

2013 (平成25) (株)トウペの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する

2014 (平成26) 東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する



商業施設(COREDO室町2)、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング

研究機関を統合し、つくば総合開発センターを新設する

■ 会社案内映像「140 years」を公開

今年で創業140周年を迎えるにあたり、会社案内映像を刷新しました。4部構成で、当社の原点、社会との関わり、製品群を短時間で確認できる映像となっています。当社HP「個人投資家の皆様へ」及びYouTubeでご覧になれます。

● YouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=hVFQY8Ahpos>



古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

